政府の自治と公共の破壊許さず
命と人権をまもる地域・自治体を

石破政権は、施政方針演説(1.24)で「地方創生 2.0」を「令和の日本列島改造」として打ち出しました。これは、「自治体戦略 2024 構想」を具体化し、まちづくりにまで PPP(官民連携)を持ち込み「地方」に自助努力を押し付け切り捨てるものです。

さらに全国で民営化、統廃合、駅前再開発など大規模開発が進められ、待ったなしの少子化対策は「こども未来戦略方針」のように「国家のための子産み子育て」へと歪められ市民負担を増やすものになっています。

まさに自治と公共の危機です。私たちは、「どこに住んでも誰もが暮らしやすい地域」をつくるために、市民の対話と意思決定に基づいて公共の再生と拡充を実現していく必要があります。

分科会では、石破政権の地方創生 2.0 と骨太方針２０２５から情勢の確認と、自治と公共を拡充し市民の命と人権をまもる自治体変革をつくりだすための市民運動と自治体議会での取り組み（議員、市民）の経験交流をつくりだす討議の場とします。ぜひ、多くの皆さんのご参加をお待ちしています

2025ＺＥＮＫＯ　IN 相模原　第４分科会

7月27（日）午前９時３０分～１２時３０分

相模原市民会館２階講習室

ＪＲ横浜線「相模原駅」南口　徒歩 20 分　またはバスにて

（内容）

●基調報告

●特別報告（予定）

・市長選から地域変革へ　東京都日野市　・「ミサイル弾薬庫要らない」を町政の課題に　京都府精華町

・子育て、若者施策の充実　東京都足立区

●各地からの報告　再開発、統廃合民営化、「行革」と闘う

●討議とまとめ

◆お問い合わせ

２０２５ＺＥＮＫＯ実行委員会　第４分科会

分科会事務局　中川哲也（滋賀県大津市議会議員）　090-7090-6579